

JAMトピックス

「JAM運動共創イニシアティブ」

20周年に向けたプロジェクト

安河内会長全地方JAM・全地協と意見交換

JAM結成以来初の試み ～総対話アクション2018～



JAM大阪・市内南と市内北地協との対話（6月14日
JAM西日本会館）



河北地協の実態を説明する岡田行弘議長（右・ホソカワミクロン労組）と小川広志事務局長（左・天辻鋼球労組）

安河内賢弘JAM会長は、5月31日のJAM静岡を皮切りに、全国17地方JAMと105あるすべての地協、JAM本部グループとJAM結成以来初めての対話行脚を行っている。JAMは2019年9月に結成20年を迎える（JAM結成は1999年9月9日）。

社会運動をつくるJAM、社会と共につくるJAM運動を実現し力強くイニシアティブを発揮できる産業別労働組合JAMを構築するため、結成20周年に公表する「JAM運動共創イニシアティブ」のプロジェクトの一環として「総対話アクション2018」を行っている。

6月13日から3日間はJAM大阪に入り、初日に書記局とJAM大阪の三役。2日目と3日はそれぞれ2地協ごとに2部制で、市内南と市内北、北大阪と河北、かわちと奈良、堺阪南と和歌山の地協と対話した。

JAM大阪・佐村書記長が機関会議、役員体制、具体的な活動や財政などについて対話を進め、意見としては「単組の役員交代が年々早くなっている。30代前半で初めて組合の役員になって、委員長・書記長に就くところもある。ベテラン、中堅を対象としたリーダー研修や新人執行部を対

象とした研修は地協や地方JAMでもやっているが、新人の若い委員長を対象とした研修会がないので、集中してJAM中央で行ってほしい」と要望があり、安河内会長は「たいへん良いアイデアである。できるように検討する」。他には「単組の専従者が地協役員の中でほとんどいない」「いろいろ調査ものがまわってくるが、フィードバックがない」などの意見があった。

JAMの活性は地協の活性

JAM運動の活性化は、JAMに結集する単組の労働運動・活動の活性化であり、単組に最も近い活動推進組織である地域協議会（地協）の活性化である。地協活動の



「担う立場の声」と「支える立場の声」に耳を傾け、実態・課題・意見・要望などを把握し、JAM改革に向け意見を反映する「総対話アクション2018」は7月末まで全地方JAM・全地協で行われる。